

令和3年3月2日

最近の雇用失業情勢

(令和3年1月分)

金沢公共職業安定所

金沢市鳴和1丁目18番42号

電話 (076) 253-3043

ご存知ですか？認定制度

**安全衛生基準が
高い企業!!**



＜安全衛生優良企業＞

令和3年3月1日から障害者の法定雇用率が2.3%に引き上げになりました。

すべての事業主には、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務がありますが、この法定雇用率が令和3年3月1日より民間企業は2.3%（国、地方公共団体等は2.6%、県等の教育委員会は2.5%）に変わりました。

これにより対象事業主の範囲が、従業員43.5人以上に広がりました。

1月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ22.3%減少し、一方有効求職者数は同7.2%増加し、有効求人倍率は1.36倍となり前年同月に比べ0.52ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍となり前月と比べ0.05ポイント上回り、石川の有効求人倍率（季節調整値）は1.22倍で前月と比べ0.08ポイント上回りました。

1月の完全失業者数(全国)は197万人で前月と比べると5万人上回り、前年同月に比べても38万人上回りました。

完全失業率(全国)は2.9%となり前月と比べ0.1ポイント下回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和2年10月～12月期完全失業率(季節調整値)は2.5%で、前年同期と比べ0.5ポイント上回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月
有効求人倍率（金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値）													
金沢所	1.88	1.87	1.74	1.42	1.22	1.19	1.21	1.19	1.14	1.19	1.27	1.37	1.36
全国	1.51	1.45	1.40	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10
石川	1.69	1.63	1.57	1.49	1.37	1.25	1.18	1.14	1.12	1.12	1.13	1.14	1.22
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.39	1.32	1.23	1.07	0.93	0.90	0.91	0.89	0.90	0.95	0.98	1.03	1.04
石川	1.37	1.28	1.19	1.05	0.94	0.90	0.89	0.89	0.90	0.94	0.99	1.04	1.06
全国の完全失業者数（万人）、完全失業率（%）													
失業数	159	159	176	189	198	195	197	206	210	215	195	194	197
失業率	2.4	2.4	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9

(注)・令和2年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

- ・正社員有効求人倍率（原数値）＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数
（常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。）
- ・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

1月の新規求人数は3,832人で前年同月に比べ18.3%減少し、有効求人数は10,932人で同22.3%減少しました。

新規求人を産業別にみると、運輸業、郵便業が前年同月に比べ33.6%増加したものの、宿泊業、飲食サービス業が同66.5%の減少、製造業が同41.6%の減少、サービス業が同33.6%の減少、情報通信業が同33.3%の減少、医療・福祉が同9.5%の減少、建設業が同8.2%の減少、卸売業、小売業が同4.0%の減少となりました。

新規求人を事業所規模別にみると、すべての事業所規模からの求人が前年同月に比べ減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の66%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は47.8%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		(人、%)						
		30年度	元年度	前年度比	11月	12月	1月	前年同月比
新規求人数(産業計)		66,956	63,460	▲5.2	3,737	3,955	3,832	▲18.3
産 業 別	建設業	4,981	4,626	▲7.1	326	350	349	▲8.2
	製造業	4,882	3,922	▲19.7	161	192	218	▲41.6
	繊維工業	617	542	▲12.2	26	28	20	▲74.7
	はん用・生産用・業務用機械	730	628	▲14.0	16	28	34	▲40.4
	電気機械	208	192	▲7.7	26	7	20	42.9
	情報通信業	1,866	1,604	▲14.0	124	168	94	▲33.3
	運輸業、郵便業	5,063	4,884	▲3.5	179	334	306	33.6
	卸売業、小売業	12,171	11,599	▲4.7	826	579	822	▲4.0
	宿泊業、飲食サービス業	8,773	8,940	1.9	376	284	147	▲66.5
	医療・福祉	11,444	10,911	▲4.7	712	779	853	▲9.5
サービス業	8,950	8,268	▲7.6	485	574	438	▲33.6	
規 模 別	29人以下	45,862	42,800	▲6.7	2,708	2,690	2,523	▲15.6
	30～99人	14,408	14,394	▲0.1	675	811	867	▲25.6
	100～299人	4,779	4,465	▲6.6	275	324	285	▲21.3
	300人以上	1,907	1,801	▲5.6	79	130	157	▲9.8
有効求人数		16,027	15,346	▲4.3	11,022	11,060	10,932	▲22.3

求 職 の 動 向

1月の新規求職者数は1,833人で前年同月に比べ11.0%減少しましたが、月間有効求職者数は8,026人で同7.2%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ11.0%減少し、パートタイムも同11.5%減少しました。

また、雇用保険受給者は同4.0%増加しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ17.2%減少し、離職者も同6.6%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同4.9%減少し、自己都合による離職者も同7.8%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	11月	12月	1月	前年同月比
新規求職者数	22,175	21,350	▲3.7	1,348	1,310	1,833	▲11.0
うち常用計	21,932	21,100	▲3.8	1,340	1,286	1,702	▲11.0
うち保険受給者	5,737	5,704	▲0.6	386	366	496	4.0
うちパートタイム	7,254	7,059	▲2.7	429	409	562	▲11.5
月間有効求職者数	7,815	7,830	0.2	8,656	8,055	8,026	7.2
就 職 件 数	7,520	6,818	▲9.3	452	411	375	▲8.5

(注) パートタイムを含む。

年度別の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	11月	12月	1月	前年同月比
新規常用求職者	21,932	21,100	▲3.8	1,340	1,286	1,702	▲11.0
在 職 者	7,042	6,446	▲8.5	407	389	531	▲17.2
離 職 者	12,827	12,907	0.6	842	799	1,062	▲6.6
定年到達等	501	594	18.6	33	23	38	▲17.4
事業主都合	2,872	2,869	▲0.1	184	200	234	▲4.9
自己都合	9,139	9,156	0.2	602	554	752	▲7.8
自 営	282	244	▲13.5	22	18	27	3.8
無 業 者	2,063	1,747	▲15.3	91	98	109	▲18.7
家事・育児	693	584	▲15.7	35	33	35	▲42.6
そ の 他	1,370	1,163	▲15.1	56	65	74	1.4

(注) パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

1月の企業整備状況(人員整理)の件数は22件で前年同月に比べ29.4%増加し、人員も106人で同55.9%増加しました。

産業別では、卸売・小売業が7件(20人)、運輸業、郵便業が5件(42人)、宿泊業・飲食サービス業が3件(9人)、建設業が3件(8人)、製造業が2件(15人)、学術研究、専門、技術サービス業が1件(9人)生活関連サービス業、娯楽業が1件(3人)でした。

表5 企業整備状況

人、%)

(件、

区分	30年度	元年度	前年度比	11月	12月	1月	前年同月比
件数	162	172	6.2	11	21	22	29.4
人数	720	723	0.4	36	75	106	55.9

(注) 同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

1月末の適用事業所数は11,933件、被保険者数は218,582人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	11月	12月	1月	前年同月比
適用事業所数	11,729	11,799	0.6	11,904	11,924	11,933	1.5
被保険者数	216,932	219,679	1.3	219,584	219,474	218,582	▲0.5

雇用保険の給付状況

1月に雇用保険の受給手続きをした人は469人で、前年同月に比べ2.9%増加しました。なお受給者実人員は2,016人で前年同月に比べ23.8%増加し、支給金額も2億6千万円で同11.1%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万

円、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	11月	12月	1月	前年同月比
受給資格決定件数	6,127	6,195	1.1	411	329	469	2.9
受給者実人員	1,662	1,742	4.9	2,322	2,076	2,016	23.8
支給金額	2,355	2,565	8.9	276	240	261	11.1

(注) 受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。